

BUSINESS REPORT 2008

第111期 中間報告書
2008.4-2008.9



兼松日産農林株式会社

証券コード:7961



取締役社長
青柳 一彦

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社の第111期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第二四半期累計期間）における決算を行いましたので、ここに営業の概況などについてご報告申し上げます。

今後とも株主各位の変わらぬご支援、ご指導をお願い申し上げます。

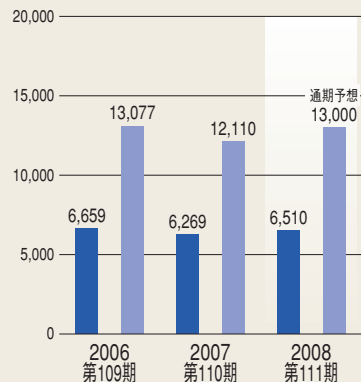
平成20年12月

財務ハイライト (連結)

中間: ■
通期: ■

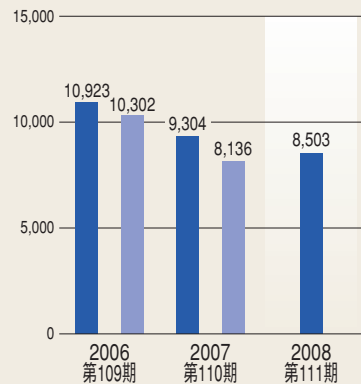
●売上高

(単位:百万円)



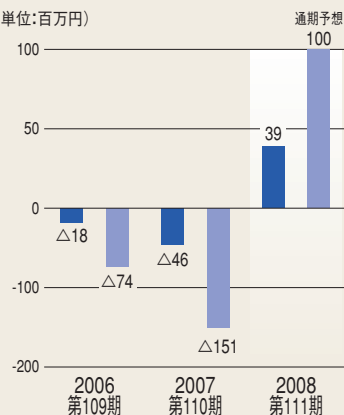
●総資産

(単位:百万円)



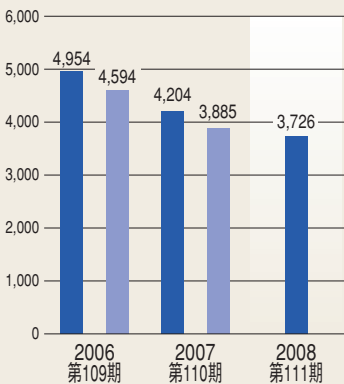
●経常利益(経常損失△)

(単位:百万円)



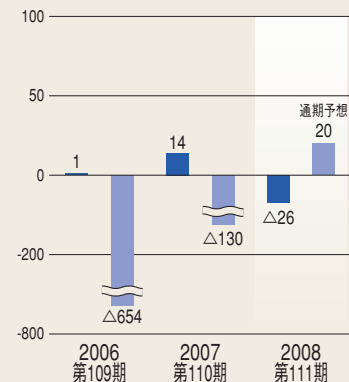
●純資産

(単位:百万円)



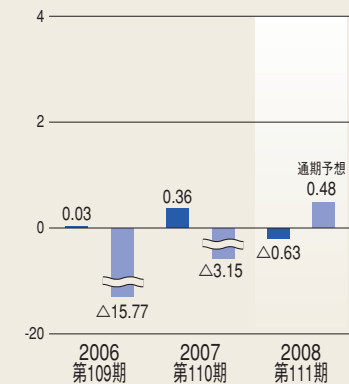
●中間(当期)純利益(当期純損失△)

(単位:百万円)



●1株当たり中間(当期)純利益(当期純損失△)

(単位:円)



当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、鋼材等の原材料価格が高騰し、個人消費も低迷する中、期後半には米国に端を発する金融危機が全世界的に波及し各国の金融システム・証券市場が混乱するなど世界同時不況の兆しを呈しております。さらに、企業収益の悪化を受け、景気の後退局面入りと低迷の長期化が予想されます。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、前期大幅に減少した新設住宅着工戸数が戸建住宅については持ち直しつつあるものの、依然低水準で推移しており、景気の後退から消費マインドの冷え込みも見られ、厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、昨年度後半より引き続き生産体制の見直し・改善を進める一方、営業・施工管理体制の強化に努め、当中間連結会計期間の売上高は65億1千万円、経常利益は3千9百万円となりました。なお、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにより、期首たな卸資産の貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げ額5千1百万円を特別損失に計上いたしておりますことから、中間純損失は2千6百万円となりました。

ジオテック(地盤改良)事業

昨年来の住宅着工数落ち込みによる同業他社との価格・受注競争が一段と激化する環境下、引き続き独自工法の開発、地盤改良工事の施工品質向上に注力しました。7月以降は昨年の落ち込みの反動や、本年末に適用期限を迎える住宅ローン減税の駆け込み需要的傾向から住宅着工数は前年比増加に転じ、成約率の向上に努めました結果、売上高は27億9千9百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は3千4百万円となりました。

木材・住建事業

住宅用部材のプレカットでは、住宅着工数の低迷から売上げは減少しましたが生産工程の改善活動が奏功し収支は大きく改善いたしました。保存処理木材加工では、販売価格の低迷から保存処理木材の販売は苦戦いたしました。前年度より進めておりました木材保存処理部門の合理化がほぼ一段落しその効果が現れてまいりました。一方、保存処理薬剤の販売は好調に推移し、また、住設関連部門のセキュリティ機器販売も順調に推移しております。売上高は32億4千7百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は2千万円となりました。

石油製品事業

記録的な原油価格の高騰による需要の減退と更なる激しい価格競争に翻弄される経営環境の中、立地条件を生かした新規顧客獲得に注力する一方サービス技術の向上に努めました。売上高は4億6千3百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は9百万円となりました。

通期の見通し

当中間連結会計期間において当社グループは、昨年度後半より進めてきました生産体制の見直しや受注確保等のための営業強化に努めました結果、平成20年5月16日に公表した中間連結業績予想を平成20年10月30日に上方修正いたしました。しかしながら、今後の国内外の景気は減速傾向が強まり、住宅着工数も伸び悩むことが予想され、事業環境は不透明な状況で推移するものと思われることから通期業績予想は修正いたしておりません。

通期の業績予想につきましては、売上高130億円、経常利益1億円、当期純利益は2千万円を見込んでおります。

■ 非木造住宅分野にも注力

ジオテック事業部では木質系戸建住宅に適應する小口径鋼管杭（口径114.3mm～165.2mm）をメインに地盤補強工事を行ってまいりましたが、当中間期より非木質系住宅（RC造、SRC造）や公共工事の地盤補強工事にも対応すべく、中型鋼管杭専用施工機を新規に導入し、中口径鋼管杭（口径190.7mm～318.5mm）の施工が可能となりました。

現在、設計事務所およびゼネコンに対して積極的に営業活動を行っており、従来からの主力受注先であるハウスメーカー、ハウビルダーに加え、今後の当事業部の重要な取引先のひとつになるものと予想されます。



■ オフィスセキュリティEXPOに初出展

当社は韓国サムスン電子の販売代理店として、ビデオセキュリティシステム市場に参入し、監視カメラ・デジタルレコーダー・モニターなどのセキュリティ機器を順次投入し、順調にシェアを拡大してまいりました。

本年7月には東京ビッグサイトで開催された「オフィスセキュリティEXPO」に初めて出展いたしました。現在販売中の全商品に加えて、サムスンが全世界に向け発売を開始したばかりのIPメガピクセルカメラ、およびその映像を精緻に映し出すプロ仕様高画質32インチ液晶モニターも出品し、来場者の関心を集めました。また、低照度対応デイナイトカメラ（赤外線不使用）の実演では、ほとんど光の入らない暗室の映像が外部モニターにはっきりと映し出され、来場者からは驚きの声が上がりました。

当社では、引き続き展示会を通じ製品のPR活動を実施する計画であり、来年3月東京ビッグサイトで開催される国内最大のセキュリティ・安全管理総合展示会「SECURITY SHOW 2009」に出展を予定しております。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 平成20年9月30日現在	前中間連結会計期間 平成19年9月30日現在
資産の部		
流動資産	4,593	4,874
現金及び預金	643	421
受取手形及び売掛金	2,801	2,751
商品及び製品	576	864
原材料	465	718
仕掛品	44	35
その他	77	99
貸倒引当金	△13	△16
固定資産	3,909	4,430
有形固定資産	2,976	3,105
建物及び構築物（純額）	349	306
機械装置及び運搬具（純額）	333	378
工具器具備品	18	18
土地	2,274	2,401
無形固定資産	6	6
投資その他の資産	927	1,317
投資有価証券	766	1,141
長期貸付金	—	0
その他	254	264
貸倒引当金	△93	△88
資産合計	8,503	9,304

科目	当中間連結会計期間 平成20年9月30日現在	前中間連結会計期間 平成19年9月30日現在
負債の部		
流動負債	4,462	4,678
支払手形及び買掛金	2,365	2,593
短期借入金	1,754	1,781
未払法人税等	18	19
賞与引当金	87	90
その他	237	193
固定負債	315	421
長期借入金	—	15
繰延税金負債	0	59
退職給付引当金	314	347
負債合計	4,777	5,100
純資産の部		
株主資本	3,945	4,118
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△522	△350
自己株式	△3	△3
評価・換算差額等	△219	86
その他有価証券評価差額金	△218	86
繰延ヘッジ損益	△0	0
純資産合計	3,726	4,204
負債及び純資産合計	8,503	9,304

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
売上高	6,510	6,269
売上原価	5,598	5,449
売上総利益	911	820
販売費及び一般管理費	846	866
営業利益（△損失）	65	△46
営業外収益	9	17
受取利息	0	0
受取配当金	0	4
受取賃貸料	3	3
消費税等免税益	—	2
その他	5	7
営業外費用	35	17
支払利息	20	16
持分法による投資損失	7	—
その他	7	0
経常利益（△損失）	39	△46
特別利益	0	118
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	116
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	—	2
特別損失	55	45
たな卸資産評価損	51	—
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	—	45
その他	4	—
税金等調整前中間純利益（△損失）	△15	26
法人税、住民税及び事業税	10	11
中間純利益（△損失）	△26	14

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	330	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	△24
現金及び現金同等物の増減額（△減少額）	202	△331
現金及び現金同等物の期首残高	440	752
現金及び現金同等物の中間期末残高	643	421

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

大株主等 (平成20年9月30日現在)

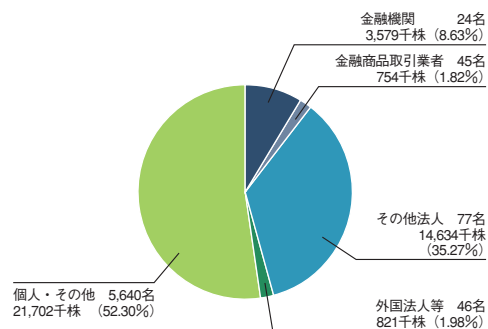
発行可能株式総数	165,000,000株
発行済株式の総数	41,492,000株
株主数	5,832名

大株主 (上位10名)

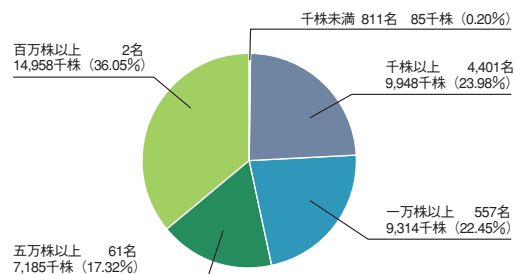
株主名	持株数	出資比率
兼松株式会社	13,308千株	32.09%
株式会社みずほコーポレート銀行	1,650	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	882	2.12
日本土地建物株式会社	607	1.46
ユービーエス エージ シンガポール	350	0.84
平野謙次郎	287	0.69
江部勝雄	250	0.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	243	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	241	0.58
垂野正則	224	0.54

(注) 出資比率は自己株式 (24,298株) を控除して計算しております。

所有者別 株式分布状況



所有株式数別 株式分布状況





会社の概要

会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 兼松日産農林株式会社
英文商号 KANEMATSU-NNK CORPORATION
本社 東京都千代田区麴町三丁目2番地
電話 03(3265)8231
設立 昭和9年3月6日
資本金 33億2,560万円
従業員数 198名(連結) 178名(単体)
子会社 日産興業株式会社
兼松日産工事株式会社

事業内容

ジオテック(地盤改良)事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による
地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

木材・住建事業

木材の乾式・湿式防霉・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売
乾式防霉・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売
在来・金物工法のプレカット加工・販売
木製・金物エクステリア製品の施工・販売
住宅建築資材の企画・販売
各種マッチの製造・販売
セキュリティ機器の販売

石油製品事業

ガソリン、軽油、灯油等の販売

役員 (平成20年12月1日現在)

代表取締役社長	青柳	一彦
常務取締役	平井	基壽
取締役	藤本	功治
取締役	高崎	實
取締役	阿部	信明
取締役	安藤	信夫
常勤監査役	和田	実樹
監査役	石山	秀治
監査役	世良	

(注) 監査役は全員社外監査役であります。

事業所等 (平成20年12月1日現在)

名称	〒	所在地	電話
1. 当社			
【本社】	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8231
【ジオテック事業部】			
特建部	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
JIO地盤調査センター	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
盛岡営業所	028-3621	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第11地割507-7	019-639-5301
仙台営業所	980-0812	宮城県仙台市青葉区片平1-5-20	022-263-4854
山形出張所	990-2482	山形県山形市久保田1-7-5	023-645-8911
福島営業所	963-0204	福島県郡山市土瓜1-222	024-966-2251
新潟営業所	950-0973	新潟県新潟市中央区上近江3-25-18	025-283-3231
東日本設計センター	337-0003	埼玉県さいたま市見沼区深作3-27-6	048-686-7700
北関東営業所	337-0003	埼玉県さいたま市見沼区深作3-27-6	048-686-7700
南関東営業所関東事務所	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8241
南関東営業所神奈川事務所	224-0041	神奈川県横浜市都筑区仲町台1-2-20	045-949-6221
沼津営業所	410-0302	静岡県沼津市東椎路373-7	055-925-1583
静岡営業所	422-8035	静岡県静岡市駿河区宮竹1-1-11	054-238-5241
浜松営業所	435-0041	静岡県浜松市東区北島町1521	053-423-2970
中部近畿設計センター	465-0017	愛知県名古屋市長区つつじが丘609	052-778-2691
名古屋営業所	465-0017	愛知県名古屋市長区つつじが丘609	052-778-2691
近畿営業所	565-0801	大阪府吹田市青葉丘北13-1	06-6816-8926
技術開発室	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
品質保証室	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243
【木材・住建事業部】			
ブレカット部	981-3601	宮城県黒川郡大衡村大瓜字平場23-126	022-345-4239
保存木材部	136-8622	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
東北工場	981-3601	宮城県黒川郡大衡村大瓜字平場23-126	022-345-4239
関東工場	136-8622	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-7301
関西工場	559-0025	大阪府大阪市住之江区平林南1-2-55	06-6686-3281
岡山工場	708-0015	岡山県津山市神戸158-2	0868-28-9115
営業グループ	136-8622	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
開発・技術サービスグループ	136-8622	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
特販部	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8257
CCTVシステム部	461-0004	愛知県名古屋市長区葵3-12-7	052-935-8151
名古屋営業所	461-0004	愛知県名古屋市長区葵3-12-7	052-935-8151
東京営業所	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8270
大阪営業所	565-0801	大阪府吹田市青葉丘北13-1	06-6816-8937
マッチ部	136-8622	東京都江東区新木場3-2-12	03-3521-8301
淡路工場	656-2223	兵庫県淡路市生穂1575	0799-64-0019
2. 子会社			
日産興業株式会社	135-0043	東京都江東区塩浜2-1-3	03-3699-1666
兼松日産工事株式会社	102-0083	東京都千代田区麹町3-2	03-3265-8243

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
中間配当を行なう場合の基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (電話お問合せ)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東京・大阪各証券取引所市場第1部

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - ①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様
：お取引証券会社等
 - ②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様
：特別口座を開設する下記口座管理機関なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

記

- ・口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同ご照会先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- ・同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますので、ご了承願います。

1. 平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は、平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)
2. 平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましては、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。



ISO 9001:2000
登録番号 JSAQ1265



NO.3243-ISO 9001
NO.E1220-ISO 14001

ホームページのご案内

<http://www.knn.co.jp/>



最新の当社IR情報等をご覧ください。

